

③再生可能エネルギーの利活用普及・促進支援等

地球温暖化・気候変動対策において、再生可能エネルギーの利活用は最も重要な柱の一つですが、その特性を活かした地域づくりにつなげるには、様々な観点から調査検討が必要となります。

日本環境衛生センターでは、様々な関係者とのネットワークを活かして、地域再生活用による脱炭素・地域づくりに貢献します。

地域で再生可能価値を享受するための方策とは？

具体的な検討の進め方は？



●廃棄物エネルギーを始めとした地域再生活用の検討調査

廃棄物発電や太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用した脱炭素・地域づくりの構想・計画策定等の検討を支援します。

- 再生可能エネルギーポテンシャルの整理
 - ✓現状実績、環境条件等から再生可能エネルギー活用可能量を試算
- 需給バランスを踏まえた再生可能エネルギー活用方策の検討 (*1)
 - ✓エネルギー地産地消のシミュレーション
 - ✓事業モデル、事業スキームの検討
- 再生可能エネルギー活用効果の検討
 - ✓温室効果ガス削減効果（環境価値の活用）の検討・試算
 - ✓事業性・地域経済波及効果の試算
- 再生可能エネルギー活用に向けた普及啓発・人材育成 (*2)
 - ✓地域学童等への環境教育、再生可能エネルギー人材育成等

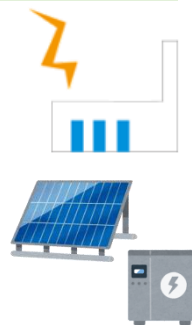


(*1) 今後のごみ発電のあり方研究会

ごみ発電に関しては、平成25年11月から、学識者、プラントメーカー、自治体で構成された研究会を発足し、電力システム改革を契機とした地域エネルギー事業のあり方を念頭に、廃棄物エネルギー利活用や地域の低炭素化への貢献のあり方等を検討し、成果を公表しています。

(*2) ごみ発電の地産地消学習支援プログラム

ごみ発電の地産地消の仕組みと自分たちでできることについて児童生徒に分かりやすく学べる体験型学習支援プログラムを作成し、普及しています。



これまでの実績

- 廃棄物発電ネットワーク実現可能性調査（北九州市・福島市・弘前地域・長崎市）〔環境省委託〕
- 廃棄物エネルギー利活用計画策定検討調査〔環境省委託〕
- S市ごみ発電の地産地消学習支援プログラム支援業務
- S市清掃工場廃棄物エネルギー利活用検討調査業務

●脱炭素社会に向けた一般廃棄物処理システムの検討

廃棄物エネルギーの利活用を含めた一般廃棄物処理の脱炭素化に向けて、国全体の脱炭素化の取組に向けた方向性や様々な技術動向、事業形成の進め方等の調査検討を行っています。

- 一般廃棄物処理システムの脱炭素化方策のあり方
 - ✓全国自治体の指針等検討、事例整理
 - ✓情報基盤の整備運営 (*3)
- 市町村のエネルギー起源・非エネルギー起源CO2対策

(*3) ごみと脱炭素社会を考える全国ネットワークポータルサイト (wa-recdステーション)

来るべき脱炭素社会（廃棄物処理の持続可能な脱炭素化と地域社会への貢献）に向けて、自治体職員や民間企業・団体等の方々を対象とした各種制度や事例等に関する情報共有の場となる「ごみと脱炭素社会を考える全国ネットワーク」を形成し、その基盤となる情報ポータルサイトとして運用しています。〔環境省委託〕

これまでの実績

- 廃棄物処理システム脱炭素・省CO2対策普及促進事業
 - 廃棄物系バイオマス利活用導入促進事業
- [以上、環境省委託]